

【表紙】

【発行登録番号】 27 - 関東87

【提出書類】 発行登録書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【会社名】 日本ハム株式会社

【英訳名】 NH Foods Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末澤 壽一

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号

【電話番号】 大阪(06) 7525局3042番

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部経理財務部長 片岡 雅史

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号

【電話番号】 東京(03) 4555局8051番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員コーポレート本部経営企画部長 高松 肇

【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 新株予約権証券

【発行予定期間】 この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(平成27年7月3日)から2年を経過する日(平成29年7月2日)まで

【発行予定額又は発行残高の上限】 発行予定額
0円(注1)
204,000,000円(注2)
(注1) 新株予約権証券の発行価額の総額であります。
(注2) 新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額であります。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 日本ハム株式会社東京支社
(東京都品川区大崎二丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1 【新規発行新株予約権証券】

(1) 【募集の条件】

発行数	未定(注1)(注2)
発行価額の総額	0円
発行価格	0円
申込手数料	未定
申込単位	1個
申込期間	未定
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	未定
割当日	当社取締役会が別途定める日とします。
払込期日	該当事項はありません。(注3)
払込取扱場所	該当事項はありません。

(注1) 当社は、当社取締役会が新株予約権の無償割当て決議を行う際に定める日(以下「割当基準日」といいます。)の最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式(但し、同時点において当社の有する当社普通株式を除きます。)1株につき1個の割合で新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を割り当てます。

(注2) 本新株予約権の発行総数は、割当基準日の最終の発行済株式総数(但し、同時点において当社の有する当社普通株式を除きます。)を上限とします。

(注3) 無償にて発行するため、払込期日はありません。本新株予約権発行の日は未定です。

(2) 【新株予約権の内容等】

新株予約権の目的となる株式の種類	日本ハム株式会社 普通株式 単元株式数は1,000株であります。 完全議決権付株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
新株予約権の目的となる株式の数	本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下「対象株式数」といいます。）は1株とします。但し、対象株式数は下記（注3）の記載により調整されます。
新株予約権の行使時の払込金額	各本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの金額は1円とします。但し、下記（注3）の記載により対象株式数が調整される場合には、1円を当該調整後の対象株式数で除した数に調整されます。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	未定
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株当たりの発行価格及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株当たりの資本組入額は1円とします。但し、下記（注3）の記載により対象株式数が調整される場合には、1円を当該調整後の対象株式数で除した数に調整されます。
新株予約権の行使期間	本新株予約権の権利行使期間（以下「権利行使期間」といいます。）は、本新株予約権の無償割当て決議の際に定める日から30日とします。但し、下記（注2）記載の規定に基づき当社が取得した本新株予約権については、下記（注2）（a）に定義する本新株予約権取得日をもって当該本新株予約権の権利行使期間は終了するものとします。また、権利行使期間の最終日が銀行休業日にあたるときはその前銀行営業日を最終日とします。
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	未定
新株予約権の行使の条件	（注1）
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	（注2）
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	未定

（注1）本新株予約権の行使の条件

- (a) 本新株予約権者が複数の本新株予約権を保有する場合、本新株予約権者はその保有する本新株予約権の全部又は一部を行使することができます。但し、一部を行使する場合には、その保有する本新株予約権の整数個の単位でのみ行使することができます。
- (b) 本新株予約権は、本新株予約権の割当てを受けた者が、その割当てを受けた本新株予約権のみを行使できます。但し、本新株予約権の割当てを受けた者から、当社取締役会の承認を得て本新株予約権が承継された場合、及び、本新株予約権の割当てを受けた者から、本新株予約権が法令に従って当然に承継され、当社取締役会の承認を要しない場合は、かかる承継を受けた者は、これにより取得した本新株予約権を行使することができます。
- (c) 上記（a）及び（b）にかかわらず、大規模買付者に関し、本新株予約権の無償割当ての決議時点において、對抗措置発動要件を充足することが本プランに従い確認され、これに基づいて本新株予約権の無償割当ての決議が行われた場合、以下の者は、その保有する本新株予約権を行使できないものとします。
- ア. 当該大規模買付者
- イ. 当該大規模買付者の共同保有者
- ウ. 当該大規模買付者の特別関係者
- エ. 上記ア.ないしウ.記載の者から本新株予約権を当社取締役会の承認を受けることなく譲受又は承継した者

オ. 上記ア.ないしエ.記載の者が実質的に支配し、これらの者に実質的に支配されもしくはこれらの者が共同して支配し、これらの者と共同して行動する者として当社取締役会が認めたる者

なお、次の(ア)ないし(シ)に掲げる用語の意義は、別段の定めのない限り、当該(ア)ないし(シ)に定めるところによります。

- (ア) 「特別関係者」とは、金融商品取引法(昭和23年4月13日法律第25号。その後の改正を含む。以下同じ。)第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。
 - (イ) 「株券等」とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。
 - (ウ) 「共同保有者」とは、金融商品取引法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含むものとします。
 - (エ) 「保有」とは、金融商品取引法第27条の23第4項に規定する保有をいいます。
 - (オ) 「保有者」とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含むものとします。
 - (カ) 「本プラン」とは、当社の平成27年5月11日の当社取締役会決議において決定された当社株式の大規模買付行為への対応方針をいいます。
 - (キ) 「大規模買付行為」とは、本プランにおいて定められる大規模買付行為をいいます。
 - (ク) 「大規模買付者」とは、本プランにおいて定められる大規模買付者をいいます。
 - (ケ) 「大規模買付者等」とは、大規模買付者、並びに大規模買付者の共同保有者及び特別関係者をいいます。
 - (コ) 「大規模買付提案」とは、本プランにおいて定められる大規模買付提案をいいます。
 - (サ) 「対抗措置発動要件」とは、本プランにおいて定められる対抗措置発動要件をいいます。
 - (シ) 「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」(会社法施行規則第3条第3項)をいいます。
- (d) 適用ある外国の法令上、当該法令の管轄地域に所在する者が所定の手続の履行もしくは所定の条件(一定期間の行使禁止、所定の書類の提出等を含みます。)の充足、又はその双方(以下、「現地法手続要件」と総称します。)なしに本新株予約権を行使すると法令に違反又は抵触することになる場合には、当該管轄地域に所在する者は、当該現地法手続要件が全て履行又は充足されたことを立証した場合に限り、本新株予約権を行使することができます。但し、当該管轄地域に所在する者が本新株予約権を行使するために当社が履行又は充足することが必要とされる現地法手続要件については、当社としてこれを履行又は充足する義務を負いません。また、当該管轄地域に所在する者が本新株予約権を行使することが当該法令上認められない場合には、当該管轄地域に所在する者は、本新株予約権を行使することができないものとします。
- (e) 上記(d)にかかわらず、米国に所在する者は、当社に対し、
自らが米国1933年証券法ルール501(a)に定義する適格投資者(accredited investor)であることを表明、保証し、かつ
その保有する本新株予約権の行使の結果取得する当社普通株式の転売は東京証券取引所における普通取引(但し、事前の取り決めに基づかず、かつ事前の勧誘を行わないものとします。)によってのみこれを行うことを誓約した場合
に限り、当該本新株予約権を行使することができるものとします。当社はかかる場合に限り、当該米国に所在する者が当該本新株予約権を行使するために当社が履行又は充足することが必要とされる米国1933年証券法レギュレーションD及び米国州法に係る現地法手続要件を履行又は充足するものとします。なお、米国における法令の変更等により、米国に所在する者が上記及びを充足しても米国証券法上適法に本新株予約権の行使を認めることができないと当社取締役会が認める場合には、米国に所在する者は、本新株予約権を行使することができないものとします。
- (f) 上記(c)ないし(e)の規定に従い、本新株予約権者が本新株予約権を行使することができない場合であっても、当社は、当該本新株予約権を有する者に対して、損害賠償責任その他の一切の責任を負わないものとします。

(注2) 当社による本新株予約権の取得に関する条件

- (a) 当社は、当社が本新株予約権の一部を取得することが適切と当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が定める日(以下、「本新株予約権取得日」といいます。)が到来することをもって、下記(b)の規定に従って本新株予約権を取得することができます。本新株予約権取得日は、本新株予約権の無償割当ての効力発生日から権利行使期間の最終日までの期間内で当社取締役会が定めるものとします。但し、当社取締役会が本新株予約権取得日を定める決議をすることができる期間は、権利行使期間の開始日の前日までとします。
- (b) 当社は、本新株予約権取得日をもって、上記(注1)(c)ないし(e)の規定により本新株予約権を行使することができない者以外の者が有する本新株予約権を全て取得し、これと引き換えに本新株予約権1個につき対象株式数の当社普通株式を交付することができます。
- (c) 当社は、行使期間開始日前日までの間いつでも、大規模買付者が大規模買付行為又は大規模買付提案を撤回した等の事情により当社が本新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が定める日が到来することをもって、全ての本新株予約権を無償で取得することができます。

(注3) 対象株式数の調整

- (a) 当社は、本新株予約権の無償割当ての後、株式の分割、無償割当て又は併合を行う場合は、対象株式数を次に定める算式により調整します。調整後対象株式数の算出にあたっては、小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入します。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割、無償割当て又は併合の比率}$$

- (b) 調整後の対象株式数の適用時期等は、次に定めるところによります。

- ア. 調整後の対象株式数は、株式の分割の場合は会社法第183条第2項第2号に規定する株式の分割がその効力を生ずる日(以下、「株式分割効力発生日」といいます。)以降、株式の無償割当ての場合は会社法第186条第1項第2号に規定する株式の無償割当てがその効力を生ずる日(以下、「株式無償割当効力発生日」といいます。)の翌日以降、株式の併合の場合は会社法第180条第2項第2号に規定する株式の併合がその効力を生ずる日の翌日以降、これを適用します。但し、分配可能な剰余金から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割又は無償割当てにより当社普通株式を発行する旨当社取締役会で決議する場合で、当該分配可能な剰余金の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割効力発生日又は株式無償割当効力発生日とする場合は、調整後の対象株式数は、当該分配可能な剰余金の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用します。
- イ. 上記ア.但書の場合で、株式分割効力発生日又は株式無償割当効力発生日の翌日から当該分配可能な剰余金の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに本新株予約権の行使をなした者に対しては、次に定める算式により当該株主総会の終結の日の翌日以降当社普通株式を発行します。この場合に、1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行いません。

$$\text{株式数} = (\text{分割又は無償割当ての比率} - 1) \times (\text{当該期間内に本新株予約権を行使した場合、調整前対象株式数に基づき発行された株式数})$$

2 【新株予約権証券の引受け】

該当事項はありません。

3 【新規発行による手取金の使途】**(1) 【新規発行による手取金の額】**

本新株予約権は無償で発行されるものであり、本新株予約権の発行自体による手取金は発生しません。本新株予約権の行使による払込みは、本新株予約権者の判断によるため、本新株予約権の行使による払込みの手取金の額は未定です。

(2) 【手取金の使途】

未定

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【その他の記載事項】

当社株式の大規模買付行為への対応方針 (買収防衛策)の継続導入に関するお知らせ

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、平成26年5月12日付けで公表の「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「26年プラン」といいます。）の有効期間満了に先立ち、有効期間を1年間から3年間に変更した上での26年プランの継続（以下、新たに継続するプランを「本プラン」といいます。）を、平成27年6月25日開催予定の当社定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）に議案として諮り、出席株主の総議決権（但し、議決権行使書による出席も含まれます。以下同じ。）の過半数のご賛同をいただくことを発効の条件として決定しておりましたが、本定時株主総会において本プランの継続導入が承認されました。

本プランは、その有効期限を、新中期経営計画パート5の対象期間である3カ年に合わせて、本総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと致しました。かかる有効期間及び形式的な文言の修正を除き、本プランの内容は26年プランの内容と実質的に同一であります。なお、本プランは、26年プランと同様、有効期間満了前であっても、当社の株主総会又は取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとし、また、当社の取締役会及び株主総会において本プランを変更する旨の決議が行われた場合には、株主総会における承認決議をもって本プランは変更されるものとしており、株主の皆様のご意向に従って本プランを廃止・変更させることが可能となっております。

会社の支配に関する基本方針の内容

当社の株式は譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆様により、自由で活発な取引をしていただいております。よって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な量の株式を取得する買付提案等があった場合は、賛同されるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由な意思に依拠すべきであると考えております。

一方、当社は、顧客の皆様やお得意先様に対し安全で安心な商品を安定的に供給し豊かな食生活の実現を通して社会に貢献していきたいと考えており、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことこそが株主共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社の企業価値の向上のための取組みとして以下のような施策を実施しております。これらの取組みは上記に記載の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

1. 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の取組みについて

(1) 当社グループの目指す姿

当社グループが将来的に目指す姿は、「生命の恵みを大切にする」「品質に妥協しない」「食の新たな可能性を切り拓く」「楽しく健やかな暮らしに貢献する」という4つの経営軸をベースに「世界で一番の食べる喜びをお届けする会社」となることです。

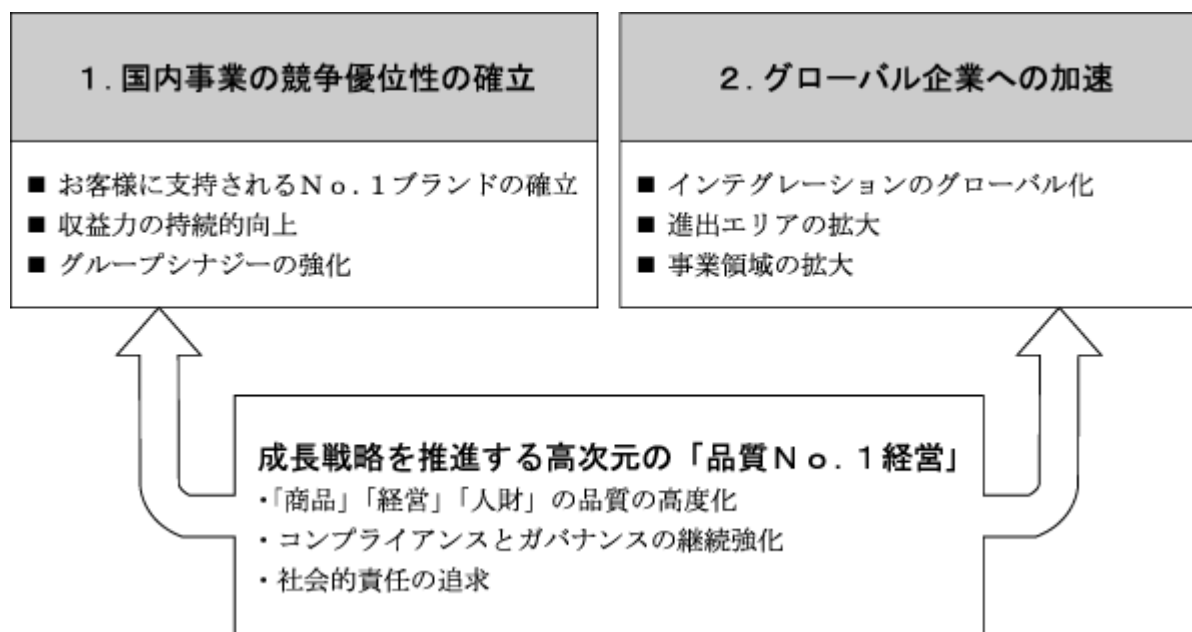
(2) 「新中期経営計画パート5」による企業価値向上の取組み

当社グループの強みである「インテグレーションシステム」を核とした国内事業の競争優位性の確立と、グローバル市場における売上拡大に向けた海外事業の拡充を基軸に、ビジネスモデルの変革や企業風土改革を促進するためのマーケティング・ブランディング・人材育成等のコーポレート機能の強化を図ることにより、骨太なビジネスモデルを構築します。

1) テーマ

変革による骨太なビジネスモデルの構築

2) 経営方針



新中期経営計画パート2より掲げている「品質No.1経営」については、「成長戦略を推進する高次元の品質No.1経営」と位置付け、経営方針を支える屋台骨として継続して追求します。

3) 経営戦略

経営方針に沿って、次の4つの経営戦略に沿った施策を推進してまいります。

国内事業の持続的な収益力強化

- ・国内インテグレーションシステムのさらなる強化
- ・積極的な設備投資や選択と集中による既存事業の強化・拡大
- ・顧客とのつながりやニーズを最大限に活用した商品開発体制の確立
- ・新技術の育成と活用による新規事業領域の拡大

海外売上高の早期拡大

- ・進出エリアの拡大とインテグレーションシステムの拡充
- ・海外生産、販売体制の強化によるグローバル市場での拡販
- ・グループ視点に立った海外事業推進体制の強化

戦略的ブランディングの推進

- ・全社マーケティング、ブランディング機能の強化
- ・流通チャネル戦略の高度化
- ・ブランドコンシャス（ブランドへの意識）の醸成
- ・ソーシャルブランディング（社会的課題の解決に向けてニッポンハムグループの強みを活かし、社会に貢献することでグループのブランド価値を高める活動）の推進

グループ横断型コーポレート機能の強化

- ・グローバル人財、経営人財の獲得、育成
- ・グループ連携と組織風土改革の推進
- ・グローバル経営管理体制の構築
- ・コーポレートファイナンス機能の強化

2. コーポレートガバナンス強化による企業価値向上の取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させるためには、コンプライアンス経営の徹底とコーポレートガバナンスの強化が不可欠であると考えており、その一端として、以下の取組みを行っております。

1) 迅速かつ適正な意思決定の確保のための取組み

当社のコーポレートガバナンスの基本は、取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」を区分して責任と権限を明確にして迅速かつ適正な意思決定と業務の適正性を確保することであり、毎年度の経営責任を明確にするため、取締役の任期は選任後1年としているほか、迅速かつ適正な意思決定及び取締役が負う責務の範囲を考慮して12名以下とするようその員数の上限を設けております。また、取締役会の透明性を担保するため、原則として複数名の社外取締役を選任することを基本としています。

さらに、経営の客観性と透明性を高めるため、社外取締役を委員長とする報酬検討委員会、役員指名検討委員会を設置し、取締役会はその意思決定において、各委員会の報告を最大限尊重するものとしております。

2) 業務の適正性を確保するための取組み

取締役会に対する監視機能を十分に果たすため、監査役会は原則5名体制とし、その過半数以上を社外監査役とすることを基本としています。監査役監査以外にも、監査部による内部監査、品質保証部による品質監査、CSR推進部による環境監査、コンプライアンス部によるモニタリング、及び社外役員を含めた全役員に重要情報（業務上の損害や事故、トラブルなど非日常な事象に関する情報）を迅速に配信して共有する体制の整備により、業務の適正性を確保しております。また、「コンプライアンス委員会」、「内部統制・J S O X 評価委員会」、「リスクマネジメント委員会」等を設置してグループ全体の各方針や施策の検討を行い、更なる充実を図っております。

3. 株主還元策

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、連結業績に応じた株主還元を基本としています。また、内部留保についても、将来にわたって企業価値を向上させるための投資の源泉と、財務体質の健全性の維持・強化のために充実を図り、有効に活用してまいります。この基本方針の下、配当につきましては連結配当性向30%を目安としておりますが、当面の間は配当金の下限を1株当たり16円とする予定です。自己株式の取得については、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みに関する具体的内容

1. 本プラン導入の理由

当社は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を中長期的に向上させうる源泉は、家畜等の生産飼育、処理・加工、物流、販売までの一貫体制（パーティカル・インテグレーションシステム）による食糧の迅速かつ安定した供給力と国内外で確立した品質保証体制にあると考えております。

これらは、中長期的視点の下で戦略的かつ継続的に行われる投資、長年にわたって培われた当社グループの経験とノウハウ、そして、顧客、取引先および従業員等、当社グループをとりまく人々との信頼関係を基盤に形成されるものであり、とりわけ、生命を育み、その育んだ生命を食品としてご提供する過程を含む当社グループの事業経営においては、事業展開する各地域における農畜産業との関係など、企業価値の源泉を形成するものへの十分な理解が欠かせないものであり、これらを維持することはもちろんのこと、更なる強化が重要な要素になります。

当社取締役会は、株主の皆様、投資家の皆様のご判断にお役立ていただくための情報のご提供について平素より努めておりますが、突然当社株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。以下、「当社株式」といいます。）に対して大規模買付行為（下記 2 (1)で定義します。以下同じ。）が行われた場合、大規模買付者の提案が当社グループの企業価値・株主共同の利益を高めるものか、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価の妥当性などを、株主の皆様が限られた時間の中で評価されるには、当社取締役会が大規模買付者より大規模買付行為に関する十分な情報を確保し、かつ株主の皆様に適時適切に当該情報を提供させていただくことが重要であると考えております。

本プランは、上記の当社取締役会の考えに基づき、大規模買付行為に関する情報収集や検討のための期間、大規模買付者との交渉や当社取締役会としての代替案を提示するための機会を確保するとともに、当該大規模買付行為によって当社グループの企業価値・株主共同の利益の毀損を回避することができないことが客観的かつ合理的に推認される場合には、対抗措置として一部取得条項付新株予約権の無償割当て（会社法第277条、同法第236条第1項第7号）を行うなど、大規模買付行為に対する適宜かつ適切な対応を行うことを目的としています。

2. 当社株式の大規模買付行為に係る買付提案がなされた場合の対応方針

(1) 本プランの対象となる大規模買付行為、大規模買付者及び大規模買付提案

本プランの対象となる「大規模買付行為」とは、特定株主グループが保有する当社議決権割合（注1）が20%以上となることを目的とする当社株式の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合（注2）が20%以上となるような当社株式の買付行為をいい、「大規模買付者」とは、かかる大規模買付行為を行う者をいい、「大規模買付提案」とは、大規模買付者が当該大規模買付行為にあたって当社に提出する、当社株式に関する買付提案をいいます。但し、当該大規模買付行為について、当社取締役会が事前に同意した場合は、本プランの適用対象外とします。

- (注1) 特定株主グループとは、(i)当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含むものとします。）及びその共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含むものとします。）、又は、(ii)当社の株券等（金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（金融商品取引法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われているものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。
- (注2) 議決権割合とは、(i)特定株主グループが、前注の(i)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も加算するものとします。）、又は、(ii)特定株主グループが、前注3の(ii)記載の場合は、当該買付者及び当該特別関係者の株券等所有割合（金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計を意味します。

(2) 必要情報提供手続

当社取締役会は、大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に資するかどうかを具体的に明らかにするため、大規模買付者に対して、以下の各事項に関する情報（以下、「本必要情報」といいます。）の提供を求めます。

大規模買付者及びそのグループ（その共同保有者、その特別関係者及び（ファンドの場合は）組合員その他の構成員を含みます。）の概要

大規模買付行為の目的、方法及び大規模買付提案の内容（買付対価の価額・種類、買付の時期、関連する取引の仕組み、買付の方法の適法性、買付の実行の実現可能性を含みます。）

買付対価の算定根拠（算定の前提となる事実、算定方法及び算定に用いた数値情報を含みます。）及び買付資金の裏付け（買付の資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）

買付後の当社経営方針及び事業計画（「食の安全」もしくは食品業の公共性に関する大規模買付者の考え方などを意味します。）、並びに資本政策及び配当政策等についての情報を含む公開買付届出書等で法律上開示を要求される情報

大規模買付行為後における当社の従業員、取引先、顧客、地域社会その他当社に係る利害関係者に関する方針
その他当社取締役会又は企業価値向上委員会が合理的に必要と判断する情報

大規模買付者により大規模買付行為が行われる場合、大規模買付行為に先立って当社取締役会宛に合理的に必要なかつ十分と考えられる本必要情報を含む買付提案書を提出いただきます。当社取締役会がその内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付提案書が提出されてから10営業日以内に大規模買付者が当社取締役会に対して追加して提出すべき本必要情報のリストを大規模買付者に対して提示いたします。かかるリストの提示後、大規模買付者には当社取締役会に対して適宜当社取締役会が要求した追加の本必要情報を提出していただき、原則として当社取締役会から大規模買付者に対して本必要情報のリストが提示されてから60日以内に本必要情報の提供を完了していただくこととします（以下、「必要情報提供期間」といいます。）。もっとも、本必要情報の具体的な内容は大規模買付行為の内容及び規模によって異なることもありうるため、当社取締役会は、大規模買付行為の内容及び規模並びに本必要情報の具体的な提出状況を考慮して必要情報提供期間を最長30日間延長することができるものとします。大規模買付者から提出された本必要情報が十分かどうか、当社取締役会が要求した本必要情報の内容・範囲が妥当かどうか、及び、必要情報提供期間を延長するかどうかについては、当社取締役会が企業価値向上委員会の助言及び勧告を受けながら決定いたします。また、当社取締役会が本必要情報の追加の要請をした場合に、大規模買付者から本必要情報の一部について提供が困難である旨の合理的な説明がある場合には、当社取締役会が要求する本必要情報が全て揃わなくても、本必要情報の提供を完了したと判断し、当社取締役会による検討を開始する場合があります。なお、大規模買付者から大規模買付提案があった事実については、当社取締役会が

その事実を認識した時点で速やかに開示いたします。また、本必要情報の提供完了後、当社取締役会による検討を開始したときは、当社取締役会は速やかにその旨を開示いたします。

(3) 取締役会による検討手続

当社取締役会は、本必要情報の提供状況に応じて必要情報提供期間中又は必要情報提供期間満了後、企業価値向上委員会の助言及び勧告を受けながら、大規模買付者及び大規模買付提案についての検討、分析を行い、当社取締役会としての意見を慎重に形成・公表し、必要と認めれば、大規模買付行為及び大規模買付提案についての大規模買付者との交渉や株主の皆様に対する代替案の提示も行うものとし、株主の皆様にも、当社取締役会の意見を参考にしつつ、当該大規模買付提案と当社取締役会の代替案を比較検討していただくこととなります。

当社取締役会といたしましては、大規模買付提案の内容や規模によって、当社取締役会による当該大規模買付提案の評価・検討及び交渉、あるいは代替案を提示するために必要な期間(以下、「取締役会検討期間」といいます。)が異なるため、大規模買付者が大規模買付行為を行うにあたっては、必要情報提供期間満了後、大規模買付提案の内容及び規模に照らして合理的な取締役会検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始することが、当社及び当社株主の皆様のご利益に合致すると考えております。取締役会検討期間は本必要情報の提供完了後、最長60日間(対価を円貨の現金のみとする公開買付による当社株式の買付の場合)又は最長90日間(その他の方法による買付提案の場合)とし、その期間中に企業価値向上委員会の勧告を受け、当社取締役会が対抗措置の発動又は不発動について決議した場合は、その時点で取締役会検討期間は終了するものとし、

(4) 企業価値向上委員会による勧告の尊重

当社取締役会は、大規模買付行為に対する取締役会による恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するため、当社から独立した関係にある企業価値向上委員会が招集され、以下の事項を検討したうえでその結果を当社取締役会に助言又は勧告を行います。当社取締役会はその判断の際には企業価値向上委員会による勧告を最大限尊重いたします。

大規模買付者による買付提案書及び上記(2) から に掲げる情報の精査及び検討

大規模買付者による大規模買付行為に対する対抗措置(新株予約権の無償割当て)の発動又は不発動を決定するための対抗措置発動要件に該当する事情の存否の判断

大規模買付者による買付提案に基づく企業価値評価と当社取締役会が提示する代替案に基づく企業価値評価の検討及び精査

(5) 取締役会の検討内容の開示

取締役会検討期間中、当社取締役会は、企業価値向上委員会の助言・勧告を受けながら、大規模買付者からの大規模買付提案が行われた事実及び本必要情報のうち、当社株主の皆様のご判断にあたって必要であると認められる部分については、当社取締役会が適切と判断する時点で適切な情報開示を行い、また、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、これを適切な時期に開示します。

当社といたしましては、必要に応じて、大規模買付者との間で交渉を行い、こうした株主の皆様のご判断に資するべく、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもございます。

(6) 大規模買付者による大規模買付行為の制限期間

大規模買付者は、必要情報提供手続及び取締役会検討手続が完了する取締役会検討期間終了までは当社株式に対する大規模買付行為を開始してはならないものとし、また、下記3にて記載するとおり、企業価値向上委員会から当社取締役会に対して、対抗措置の発動に関する当社株主の皆様のご意思を確認すべき旨の勧告がなされた場合、大規模買付者は、当該意思確認の手続が完了するまでは当社株式に対する大規模買付行為を開始してはならないものとし、

3. 対抗措置の発動・不発動の要件、対抗措置の内容

当社取締役会は、大規模買付行為又は大規模買付提案に関して、企業価値向上委員会において下記の対抗措置発動要件のいずれかに該当する事情が存在するとして当社取締役会に対して勧告がなされた場合には、当該勧告を最大限尊重して、その決議により、一部取得条項付新株予約権（会社法第277条、同第236条第1項第7号）以下、「本新株予約権」といいます。）の無償割当てによる対抗措置を取るものとします。対抗措置として本新株予約権を発行する場合の概要は上記「第1募集要項、1 新規発行新株予約権証券、(2)新株予約権の内容等」を参照ください。

なお、企業価値向上委員会は、対抗措置発動要件のいずれかに該当するか否かの実質判断について株主の皆様意思を確認する必要があると判断した場合においては、当社取締役会に対して、対抗措置の発動に関し株主総会において株主の皆様意思を確認すべき旨を勧告するものとします。かかる勧告が行われた場合、当社取締役会は、法令、当社定款等に従い、株主総会の招集手続を遅滞なく履践し、対抗措置の発動の是非についての株主の皆様意思を確認（原則として議決権を行使することができる当社株主の議決権の過半数を有する当社株主が出席し、かつ出席した当該株主の議決権の過半数の承認をもって行います。）するものとしたします。当該株主総会において対抗措置の発動に賛同する旨の決議が得られた場合、当社取締役会は、当該株主総会決議に従い、大規模買付行為又は大規模買付提案に対する対抗措置の発動を行うものとします。かかる対抗措置の発動は、大規模買付行為による当社の企業価値・株主共同の利益の毀損を防止するためには当該対抗措置の発動が不可欠であり、当該時点で対抗措置を発動しないと当社の企業価値・株主共同の利益の毀損を回避することができないおそれがあると認められる例外的な場合に限り行われるものであり、対抗措置発動要件のいずれかに形式的に該当すると認められることのみを理由として行われることはありません。

記

[対抗措置発動要件]

大規模買付者が、当社への経営参画の意思を真に有していないにもかかわらず、当社株式の株価を不当につり上げて当社株式を高値で当社関係者（当社関係会社、役員、従業員、取引先等を含むがこれに限らない。）に取得させる目的で当社株式の大規模買付行為又は大規模買付提案を行っていることが、客観的かつ合理的に推認される場合

大規模買付者が、当社の事業経営上必要な資産、知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者やその関係会社等に移転させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株式の大規模買付行為又は大規模買付提案を行っていることが、客観的かつ合理的に推認される場合

大規模買付者が、当社の資産を当該大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する意図をもって当社株式の大規模買付行為又は大規模買付提案を行っていることが、客観的かつ合理的に推認される場合

大規模買付者が、当社の資産等の売却処分等による利益をもって一時的な高額株主還元（剰余金配当を含むがこれに限らない。以下同じ。）をさせるか、あるいは一時的な高額株主還元等による当社株式の株価上昇に際して、大規模買付者が取得した当社株式を高値で売り抜けることを目的として、当社株式の大規模買付行為又は大規模買付提案を行っていることが、客観的かつ合理的に推認される場合

大規模買付者が必要情報提供手続きに応ぜず、株主が当社株式を大規模買付者に譲渡するか、保持し続けるかを判断するために十分な情報がないなど、株主が当該買付提案を判断することが困難な場合に、当社に何らの予告もなく大規模買付行為を開始し、又はその開始が客観的かつ合理的に推認される場合

大規模買付者が必要情報提供手続きに応じるも、大規模買付提案の態様、提案手法その他の事情に鑑みて、当該大規模買付提案が二段階での強圧的な買付提案（当初の買付において当社株式の全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利な設定にし、あるいは明確にしないで買付行為を行うこと）であることが、客観的かつ合理的に推認される場合

上記 ないし のほか、大規模買付行為又は大規模買付提案により、当社株主、取引先、顧客、従業員、地域社会その他の当社の利害関係者を含む当社グループの企業価値・株主共同の利益が上記 ないし の要件の場合と実質的に同程度に毀損するおそれがあることが客観的かつ合理的に推認される場合

[対抗措置不発動要件]

当社取締役会が取締役会検討期間中及び取締役会検討期間を経過してもなお大規模買付提案で提示された企業価値評価を上回る企業価値評価を実現することが合理的に見込まれる経営案の提示を含む代替案を株主に示すことができず、大規模買付者との間で交渉等も行わなかったことが明らかな場合
大規模買付提案が当社取締役会の提示する代替案より高い企業価値評価を内容とするものであることが客観的に明らかであり、かつ、当該大規模買付提案により当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあることが明らかでない場合
当社取締役会が取締役会検討期間中に何らの代替案も株主に対して示さなかった場合
上記対抗措置発動要件 ないし の要件に該当する事情が一切存在しないことが明らかな場合

4．本プランの有効期限、廃止・変更手続

本プランは、平成27年6月25日に開催された本定時株主総会において承認された日より発効しており、有効期限は、平成30年6月に開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

但し、本プランの有効期間満了前であっても、当社の株主総会又は取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行なわれた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとし、また、当社の取締役会及び株主総会において本プランを変更する旨の決議が行われた場合には、株主総会における承認決議をもって本プランは変更されるものとし、当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに情報開示を行うものとします。

なお、当社では、全取締役の任期を1年としており、取締役は、毎年6月開催の定時株主総会で選任されております。取締役の任期の期差制や解任制限等は存在しないことから、1回の株主総会により全取締役の選解任が可能であり、当該株主総会で選任された取締役により構成される当社取締役会において本プランを廃止又は変更することが可能です。これにより、当社取締役会決議による本プランの導入及び廃止又は変更に関しても、株主の皆様のご意向を十分に反映させることができるものと考えております。

5．本プランの合理性について

(1) 買収防衛策に関する指針との整合性

本プランは、以下に述べるとおり、平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」（以下、「買収防衛指針」といいます。）に定める三原則、すなわち、企業価値・株主共同の利益の確保、事前開示・株主意思の原則、及び、必要性・相当性の原則の全てを充足しており、買収防衛指針に完全に沿った内容となっております。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容にも十分配慮したものとなっております。

(2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上述のとおり、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為が不適切なものでないか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保し、かつ、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(3) 株主意思を十分に尊重していること(サンセット条項)

本プランは、平成27年6月25日に開催された本定時株主総会で出席株主の総議決権の過半数のご賛同を得ることにより発効しています。また、本プランでは、一定の場合には、企業価値向上委員会の勧告に従い、株主総会において対抗措置を発動するか否かについて株主の皆様の意思確認を行うこととされております。

加えて、本プランの有効期限は、平成30年6月に開催される当社定時株主総会終結の時まで(但し、それまでに当社取締役会又は株主総会にて本プランを廃止する旨の決議をした場合はその時まで)と設定されており、それ以降も当社定時株主総会にて、本プランの継続又は修正に関して株主の皆様の意思を確認させていただきます。

従いまして、本プランは、株主の皆様の意思を十分に尊重した買収防衛策であると考えております。

(4) 独立社外者で構成される企業価値向上委員会の意見の尊重

本プランにおいては、実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、企業価値向上委員会が、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して、対抗措置の発動・不発動を判断することとなります。

さらに、企業価値向上委員会によって当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要について株主の皆様に情報を開示することとされておりますので、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランが運営される仕組みが確保されていると考えております。

企業価値向上委員会は、社外取締役、社外監査役、有識者(大学教授等を含みます。)、弁護士又は公認会計士等の外部専門家であり、一定の基準(「当社株式の大規模買付行為への対応方針」運用規則の第3条第2項各号に定める基準をいいます。)を満たした方の中から当社が指名・選任する3名以上5名以下の委員で構成されます。

(5) 客観的かつ合理的な要件の設定・取締役会による恣意的判断の排除

本プランは、合理的かつ詳細な対抗措置発動の客観的要件の充足が企業価値向上委員会において判断されない限り発動されないように設定されており、当社取締役会による当社株式の大規模買付行為に対する恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されているものと考えております。また、本プランでは、上述のとおり、合理的かつ客観的な対抗措置不発動要件も設定されております。この運用についても、企業価値向上委員会が対抗措置不発動要件の基礎となる事柄が存在するかどうかを判断した上で当社取締役会に対して勧告を行い、当社取締役会は勧告に示された企業価値向上委員会の判断を最大限尊重して対抗措置不発動要件の充足の有無を判断します。従いまして、本プランでは、当社株式の大規模買付行為に対する対抗措置不発動の決定についても、当社取締役会の恣意的判断が排除される仕組みが確保されているものと考えております。

(6) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会の決定により廃止することができるものとされております。当社の全取締役の任期は1年であり、取締役の任期の期差制や解任制限等は存在しないことから、1回の株主総会により全取締役の選解任が可能ですので、当社株式を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役が当社取締役会の構成員の過半数を占めた場合、当該当社取締役会決議により本プランを廃止することができます。従いまして、本プランは、いわゆるデッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)、スローハンド型買収防衛策(取締役会を構成する取締役を一度に交替させることができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策)といった、経営陣による買収防衛策の廃止を不能又は困難とする性格を有するライツプランとは全く性質が異なります。

(7) 第三者専門家の意見の取得

本プランにおいては、企業価値向上委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができます。これにより、企業価値向上委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

6. 株主及び投資家の皆様への影響

(1) 本プランの導入時に株主の皆様にご与える影響

本プランの導入時点においては、本新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主の皆様のご権利関係には影響はございません。

(2) 対抗措置発動時（本新株予約権の無償割当て時）に株主の皆様にご与える影響

本プランに基づく対抗措置として本新株予約権の無償割当てが行われる場合は、割当基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様は、申込等の手続をすることなく、当該本新株予約権の無償割当効力発生日において、当然に新株予約権者となります。仮に、株主の皆様が権利行使期間内に、金銭の払込その他本新株予約権の行使に係る手続を経ない場合は、当該本新株予約権は消滅いたします（会社法第287条）。そのため、ある株主の本新株予約権が消滅した場合、その方が保有する当社株式は、他の株主の皆様による本新株予約権の行使によって希釈化することになります。但し、当社は、当社取締役会の決定により、下記(3)に記載する手続により、対抗措置発動要件を充足すると判断された大規模買付者を含む特定株主グループに属する者以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引き換えに当社普通株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続を取った場合、対抗措置発動要件を充足すると判断された大規模買付者を含む特定株主グループに属する者以外の株主の皆様は、本新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込みをせずに、当社株式を受領することとなり、その場合保有する当社株式1株あたりの価値の希釈化は生じますが、保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じません。

なお、当社は、対抗措置の発動に係る手続の過程において、株主の皆様に必要な情報を開示しますが、本新株予約権無償割当て決議がなされ、本新株予約権無償割当てを実施したにもかかわらず、例えば、大規模買付者が大規模買付行為又は大規模買付提案を撤回した等の事情により、対抗措置の撤回が適切であると当社取締役会が認める場合には、無償割当効力発生日までに本新株予約権の割当てを中止し、又は本新株予約権の行使期間開始日前日までに、当社が本新株予約権と引換えに当社株式を交付することなく無償で本新株予約権を取得することがあります。かかる場合には、1株あたりの当社株式の価値の希釈化は生じないことから、当該希釈化が生じることを前提に当社株式の売買を行った株主又は投資家の皆様には、株価の変動による不測の損失が発生する可能性があります。

(3) 本新株予約権の無償割当て、行使及び当社による取得に伴って株主の皆様が必要となる手続

本新株予約権の行使の手続

当社は、割当基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、本新株予約権の行使請求書その他本新株予約権の権利行使に必要な書類を送付いたします。本新株予約権の無償割当てを受けた株主の皆様が権利行使期間内に権利行使を行う場合には、新株予約権行使請求書等を提出した上、1個の新株予約権につき1円を払込取扱場所に払い込むことにより、1株の当社普通株式（但し、場合によって調整されることがあります。）が発行されることとなります。但し、本新株予約権には差別的行使条件を付しておりますので、対抗措置発動要件を充足すると判断された大規模買付者を含む特定株主グループに属する者については、本新株予約権の権利行使を行うことはできません。また、外国の法令上、本新株予約権の行使に、所定の手続の履行もしくは所定の条件（一定期間の行使禁止、所定の書類の提出等を含みます。）の充足、又はその双方が必要な場合に、本新株予約権の行使ができない場合があります。

当社による本新株予約権取得の場合の手続

当社取締役会が本新株予約権の一部を当社普通株式と引換えに取得する場合には、当社取締役会が別途定める本新株予約権取得日をもって、対抗措置発動要件を充足すると判断された大規模買付者を含む特定株主グループに属する者以外の株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による本新株予約権の取得の対価として、当社普通株式を受領されることになります。

上記のほか、割当方法及び払込方法の詳細につきましては、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、株主の皆様に対して適時かつ適切に開示又は通知いたしますので、当該内容をご確認ください。

第二部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

- (1) 事業年度 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 事業年度 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月30日までに関東財務局長に提出予定
- (3) 事業年度 第71期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日までに関東財務局長に提出予定

2 【四半期報告書又は半期報告書】

- (1) 事業年度 第70期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月6日関東財務局長に提出
- (2) 事業年度 第70期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月7日関東財務局長に提出
- (3) 事業年度 第70期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月5日関東財務局長に提出
- (4) 事業年度 第71期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月14日までに関東財務局長に提出予定
- (5) 事業年度 第71期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月16日までに関東財務局長に提出予定
- (6) 事業年度 第71期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月15日までに関東財務局長に提出予定
- (7) 事業年度 第72期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月15日までに関東財務局長に提出予定
- (8) 事業年度 第72期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日までに関東財務局長に提出予定
- (9) 事業年度 第72期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日までに関東財務局長に提出予定

3 【臨時報告書】

- (1) 1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(平成27年6月25日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年7月7日に関東財務局長に提出
- (2) 1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(平成27年6月25日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成27年2月13日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

1. 上記有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録書提出日(平成27年6月25日)現在までの間において生じた変更点はありません。
2. 上記有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

日本ハム株式会社

（大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号）

日本ハム株式会社東京支社

（東京都品川区大崎二丁目1番1号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第三部 【保証会社等の情報】

該当事項はありません。